

サステナビリティ関連詳細データ

環境パフォーマンスの推移

※ 集計対象についてはP.2記載の対象組織をご参照ください。

● 国内事業所^{※1}

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(計画)	2030年度(目標)	
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	96,295	101,299	96,768	88,524	86,509	82,986	75,035	78,625	84,261	41,145	42,372	32,694	
	Scope1	t-CO ₂	47,117	46,545	43,956	40,906	41,903	39,279	38,034	36,602	46,219	40,668	41,910	-
	Scope2	t-CO ₂	49,178	54,754	52,812	47,618	44,606	43,707	37,001	42,023	38,042	477	462	-
エネルギー使用量	原油換算 kL	50,276	48,845	47,199	45,115	44,051	41,999	41,814	40,755	49,232	45,154	44,874	-	
	千GJ	1,949	1,893	1,829	1,749	1,721	1,659	1,621	1,580	1,908	1,750	1,739	-	
マテリアルロス発生量	埋立量	ton	13	16	53	62	56	55	103	102	116	371	469	30
	外部中間処理量	ton	5	7	45	56	2	6	12	12	21	18	17	2
	内部中間処理量	ton	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外部リサイクル量	ton	7,477	7,987	7,665	6,090	6,402	6,706	7,605	7,287	8,192	6,791	6,334	4,995
	廃棄物発生量 計	ton	7,494	8,010	7,762	6,207	6,459	6,767	7,720	7,402	8,329	7,180	6,820	5,027
	有価物発生量	ton	8,633	8,326	8,008	7,762	7,508	7,186	6,764	6,344	7,098	6,839	6,618	5,558
マテリアルロス発生量 計	ton	16,127	16,337	15,770	13,970	13,967	13,953	14,483	13,746	15,427	14,020	13,438	10,585	
化学物質排出量	ton	268	202	171	139	167	173	120	128	137	138	98	78	
化管法対象物質	ton	15	15	13	8	13	11	6	5	9	7	5	-	

● 海外事業所^{※1}

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(計画)	2030年度(目標)	
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	144,508	142,830	151,698	151,272	152,526	149,618	137,123	126,604	158,499	138,077	123,830	108,853	
	Scope1	t-CO ₂	49,305	43,228	45,871	44,367	48,740	45,015	43,140	39,592	48,974	43,479	40,253	-
	Scope2	t-CO ₂	95,203	99,602	105,827	106,904	103,786	104,603	93,983	87,012	109,525	94,598	83,577	-
エネルギー使用量	原油換算 kL	68,231	66,466	70,874	70,710	72,111	71,045	68,374	63,673	79,951	73,395	73,080	-	
	千GJ	2,567	2,576	2,747	2,741	2,795	2,754	2,650	2,469	3,099	2,845	2,833	-	
マテリアルロス発生量	埋立量	ton	3,027	2,873	3,066	3,455	3,471	3,107	2,989	3,222	3,493	3,472	3,296	-
	外部中間処理量	ton	4,122	3,580	3,637	3,737	3,848	3,459	3,268	3,015	4,892	3,584	3,043	-
	内部中間処理量	ton	2,869	3,105	2,833	2,671	3,701	152	109	85	117	88	42	-
	外部リサイクル量	ton	3,034	4,387	3,712	2,919	3,018	3,798	3,160	2,554	2,702	2,362	2,257	-
	廃棄物発生量 計	ton	13,053	13,945	13,247	12,782	14,038	10,515	9,525	8,875	11,204	9,507	8,638	7,444
	有価物発生量	ton	2,956	2,800	4,522	3,065	3,309	2,588	2,720	2,690	3,946	4,211	3,698	3,021
マテリアルロス発生量 計	ton	16,009	16,746	17,770	15,847	17,347	13,104	12,244	11,565	15,150	13,718	12,336	10,465	
化学物質排出量	ton	204	164	147	126	148	137	132	127	177	185	130	121	

※1 2021年度以降の実績および計画についてはSBカワスミグループが算入されています。

定義・算定方法

CO₂排出量・エネルギー使用量(原油換算)

CO₂排出量・エネルギー使用量の算出は、すべての事業活動に伴うエネルギー(燃料・熱・電力など)を対象とした。CO₂排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.8」(環境省・経済産業省2022年1月)に基づいて算出した。都市ガスについては各社が公表している事業者別の係数を使用した。電力については、環境省・経済産業省から公表される電気事業者ごとの排出係数の調整後排出係数を使用した。エネルギー使用量は、2023年4月の改正前の「省エネ法」(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)に基づき原油換算値として算出した。

海外事業所においては、国内法を準用する。電力のCO₂排出量の算出については各事業所が供給を受けている事業者の各年度開始時点での最新のCO₂排出係数を使用する。電気事業者の排出係数が不明な場合は、IEA(International Energy Agency)より公開されるデータの各年度開始時点での最新のものをを用いる。また、天然ガスについては、ガスの供給事業者が公開するデータに基づき原油換算係数とCO₂排出係数を定めるが、必要なデータが公開されない場合は、IEA KEY WORLD ENERGY STATISTICSおよびCO₂Emissions from Fuel Combustion 2018で公開されるデータを参考に求めた標準値(単位発熱量 39.1[GJ/10³m³N])、単位熱量当たりの炭素排出係数 0.0138[t-C/GJ])を用いた。

なお、当社グループでは、CO₂以外に温対法の報告要件に該当するGHGガス(CH₄、N₂O、HFC、SF₆、NF₃)の排出はない。

マテリアルロス発生量

廃棄物発生量と有価物発生量の合計。なお、設備除却、修理、建屋解体(自家での解体)などにより発生した、解体スクラップの有価償却、設備本体の転売、建築廃材の廃棄物(自社でマニフェストを発行したものは対象としない)。

廃棄物発生量

事業所から排出される産業廃棄物および一般廃棄物。内容ごとの定義は以下のとおり。

- 1 埋立：自社または外部委託による埋立
- 2 外部中間処理：外部委託による焼却処理およびその他処理(エネルギー回収を伴わない)
- 3 内部中間処理：社内焼却処理およびその他処理(エネルギー回収を伴わない)
- 4 外部リサイクル(費用支払)：処理費を支払っての再資源化(エネルギー回収も含む)

有価物発生量

事業所から排出される製品・原材料以外の有価で売却されるもの。

化学物質排出量

日化協(日本化学工業協会)PRTR調査対象物質の大気、水域、土壌への排出量の合計(総排出量)(化管法(PRTR制度^{※1}))に基づく届出対象物質を含む)とし、算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル」(経済産業省・環境省)の最新版に準拠する。2013年度に対象となる日化協の調査対象物質の変更があり、2014年度実績より全社実績に反映した。主な届出対象外物質となった物質：アンモニア、硫酸など。なお、海外事業所においても同様に日化協PRTR調査対象物質からの排出量を対象とする。

※1 ウェブサイト用語集ページをご参照ください。

省エネ法・温対法への対応

各関係会社	項目	単位	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績
住友 ベークライト	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	76,498	69,803	68,964	65,974	60,126	62,162	57,064	31,172
	エネルギー使用量	原油換算kL	38,600	36,567	35,974	34,609	33,717	32,754	34,453	31,818
	原単位前年度比	%	100.5	100.2	91.0	94.8	93.1	96.6	97.3	103.4
	5年次平均原単位変化	%	96.3	98.4	96.9	96.5	84.8	93.9	95.4	97.5
九州住友 ベークライト	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	7,180	6,540	6,083	6,217	4,459	5,144	6,031	1,200
	エネルギー使用量	原油換算kL	2,957	3,008	3,012	2,944	2,833	2,962	3,278	3,055
	原単位前年度比	%	98.1	98.4	90.9	96.1	100.5	104.6	92.5	97.5
	5年次平均原単位変化	%	95.9	96.0	95.1	95.8	96.4	97.9	98.3	98.7
秋田住友 ベーク	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	5,204	4,980	4,705	4,929	5,024	5,126	5,161	3,412
	エネルギー使用量	原油換算kL	2,070	2,095	2,018	2,055	2,081	2,118	2,507	2,134
	原単位前年度比	%	98.0	95.4	93.3	94.1	101.1	100.0	94.3	93.4
	5年次平均原単位変化	%	97.5	91.8	93.6	95.2	96.0	97.1	97.3	97.2
住ベ シート防水	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	3,811	3,226	3,313	2,865	2,506	2,743	2,221	238
	エネルギー使用量	原油換算kL	1,807	1,683	1,683	1,567	1,506	1,397	1,428	1,414
	原単位前年度比	%	94.8	95.4	93.8	96.9	93.4	100.1	102.2	指定対象外の ため報告なし
	5年次平均原単位変化	%	-	96.1	95.4	95.2	94.9	96.0	98.1	
SBカワスマ [※] (2020年度より グループ参加)	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	17,861	16,720	16,890	15,143	11,635	11,688	10,940	4,480
	エネルギー使用量	原油換算kL	7,610	7,643	8,132	7,246	6,584	6,357	6,056	5,397
	原単位前年度比	%	99.4	101.9	98.5	106.1	92.3	101.1	94.5	92.2
	5年次平均原単位変化	%	100.3	101.9	99.1	101.4	99.6	99.4	98.4	95.0

※ SBカワスマはグループ参加以前から省エネ法の定期報告を行っていたため、グループ参加以前のデータも掲載しました。また、原油換算値算出に誤りがあったことが判明したため2018年に遡って訂正しています。

※ 住ベシート防水は、エネルギー使用量が3年連続で省エネ法の報告義務基準である年間1,500kL(原油換算値)以下となったため、2023年度に特定事業者指定取消を申請し、報告対象外となりました。

物流における省エネルギーの取り組み[※]

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
輸送トン・キロ	千トン・キロ	40,959	40,467	40,449	37,467	34,486	38,302	33,945
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	5,816	5,863	5,839	5,400	4,926	5,412	4,739
エネルギー使用量	原油換算 kL	2,195	2,214	2,205	2,041	1,862	2,045	1,792
原単位前年度比	%	99.6	102.1	99.6	99.9	99.1	98.9	98.9
5年次平均原単位変化	%	-	-	100.2	100.3	100.2	99.4	99.2

※ 省エネ法改正により、関係会社の委託輸送分のうち「本社が貨物の輸送方法等を実質的に決定しているもの」について、第二号荷主として報告の義務が生じたため、2018年度以降について該当データを加算するとともに、過去分についても同様に算出しました。

環境対策投資[※]額の年度別と累計

項目	単位	2000年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年度別	百万円	235	383	441	423	514	281	243	303	315
累計	百万円	235	4,385	4,826	5,249	5,763	6,043	6,286	6,589	6,904

※ 環境対策投資に関してはSBカワスマグループは2021年度より算入。2020年度以前のデータは算入していません。

● 環境対策投資累計



化管法該当物質の排出・移動量(2022年度実績)

化管法(PRTR制度)に基づく当社グループ国内事業所における届出対象31物質の排出・移動量は下表のとおりです。

(単位: t/年)

政令番号	物質名	使用量 ()は製造量	排出量			移動量	
			大気への排出	水域への排出	土壌への排出	廃棄物	下水道
1	亜鉛の水溶性化合物	16.4					
18	アニリン	100.5				0.1	
31	アンチモン及びその化合物	50.8				1.2	
37	ビスフェノールA	195.2					
51	2-エチルヘキサン酸	1.9					
53	エチルベンゼン	20.7	0.2			3.7	
56	エチレンオキシド	7.4	1.2				
80	キシレン	27.2	0.2			7.8	
82	銀及びその水溶性化合物	9.2					
86	クレゾール	1,832.7				1.1	
207	2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール	1.9					
218	ジメチルアミン	1.5					
232	N,N-ジメチルホルムアミド	260.6	1.3			9.1	
239	有機すず化合物	22.0					
258	ヘキサメチレンテトラミン	936.1				9.6	
265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	79.0					
277	トリエチルアミン	1.3					
300	トルエン	92.3	2.9			9.2	
302	ナフタレン	1.7					
309	ニッケル化合物	0.8		0.2			
320	ノニルフェノール	3.8				0.1	
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル) = ペルオキシド	5.9					
349	フェノール	21,457.6	0.2	0.1		30.4	
352	フタル酸ジアリル	6.8					
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	166.1				3.0	
375	2-ブテナール	1.3					
401	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸 1,2-無水物	5.7				0.4	
405	ほう素及びその化合物	5.6		0.2		1.0	
411	ホルムアルデヒド	8,072.0 (9,663.1)	0.5 0.1	0.2		4.1 5.2	
438	メチルナフタレン	22.3	0.1				
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	2.6					

□: 特定第1種指定化学物質

当社が会員になっている主な団体(団体資格名は省略しています)

団体名	当社の役割
日本経済団体連合会	自然保護協議会および1%(ワンパーセント)クラブなどの特別委員会に参加。人口問題委員会、イノベーション委員会、知的財産委員会、社会基盤強化委員会、通商政策委員会、環境安全委員会/環境リスク対策部会に参加
合成樹脂工業協会	フェノール樹脂・アミノ樹脂成形材料部会、積層板部会、フェノールレジン部会、接着剤部会、メラミン樹脂化粧板部会、エレクトロニクス材料部会、環境・リサイクル研究部会に参加
日本化学工業協会	総合運営委員会、技術委員会、環境安全委員会、レスポンシブル・ケア委員会、化学品管理委員会、化学人材育成プログラム協議会、SDGs部会に参加
日本プラスチック工業連盟	総務・環境部会、化学物質管理委員会に参加
日本プラスチック板協会	硬質塩化ビニル板部会、ポリカーボネート板部会、環境委員会に参加
日本電子回路工業会(JPCA)	
日本医療機器テクノロジー協会	原材料委員会、薬事法制委員会、流通検討委員会、滅菌委員会 ほかに参加
日本化学品輸出入協会	化学物質安全・環境委員会に参加
産業環境管理協会	LCA教育講師派遣、LCA用データベース提供、LCA日本フォーラムに参加
中央労働災害防止協会	労働安全衛生に関する社内研修会への講師派遣、セミナーへの参加
新化学技術推進協会(JACI)	理事会、企画運営会議に参加し企画運営に参加。また、戦略委員会、戦略提言部会、フロンティア連携委員会のいくつかの部会に参加し、情報収集や活動に協力している
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)	技術部会に参加

環境保全活動のあゆみ

西暦	当社グループの取り組み	社会の動き
1969年	●公害対策事務局を設置	
1973年	●環境管理部を設置 ●国内社内事業所の環境監査を開始	
1974年	●各事業所に環境管理担当課を設置	
1978年	●国内関係会社の環境監査を開始	
1987年		●オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書採択
1990年	●環境問題対策委員会を設置。担当役員を任命	
1991年	●再資源化技術対策室を設置	●再生資源の利用の促進に関する法律制定
1992年	●住ベリサイクル株式会社を設立	●「環境と開発に関する国連会議」(地球サミット)開催。リオ宣言、アジェンダ21採択
1993年	●「環境・安全に関するボランティア・プラン(自主計画)」を策定 ●環境・安全管理規程を制定 ●海外関係会社の環境監査を開始	●環境基本法制定
1994年	●特定フロンおよび1,1,1-トリクロロエタンの使用全廃	
1995年	●レスポンシブル・ケア委員会を設置 ●日本レスポンシブル・ケア協議会に設立メンバーとして加盟	●日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)設立 ●容器包装リサイクル法制定
1997年	●「環境・安全」に関する経営方針の見直し ●宇都宮工場およびスミトモ・ペークライト・シンガポールがISO14001の認証を取得	●気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)で京都議定書採択
1998年	●第1回「環境活動レポート」を発行	
1999年	●住友ペークライト全工場でISO14001認証取得	●化管法制定 ●ダイオキシン類対策特別措置法制定
2000年	●環境会計を導入	●循環型社会形成推進基本法制定
2001年	●環境報告書を発行(第三者審査を受審)	●PCB特措法制定
2002年	●環境報告書の対象事業所を国内関係会社に拡大 ●東京化工品(株)がデュース・リユース・リサイクル推進功労者表彰を受賞 ●リスクマネジメント委員会を設置	●土壌汚染対策法制定 ●COP3京都議定書受諾 ●「持続可能な開発に関する世界首脳会議」開催。ヨハネスブルグ宣言採択
2003年	●ゼロエミッション工場の第1号として山六化成工業株式会社を認定 ●コンプライアンス委員会を設置	●建築基準法改正(シックハウス対策)
2004年	●静岡工場にコージェネレーションシステムを導入	●大気汚染防止法改正(VOC排出抑制)
2005年	●社会的側面の記事を充実させ、「環境報告書」を「環境・社会報告書」に改めて発行 ●海外でのゼロエミッション工場第1号として台湾住友培科股份有限公司を認定	●京都議定書発効 ●石綿障害予防規則施行
2007年		●欧州新化学品規制REACH施行
2008年	●住友ペークライトグループの国内外30の事業所でISO14001認証取得済み ●佐野プラスチック株式会社跡地の土壌・地下水浄化工事開始 ●レスポンシブル・ケア世界憲章に署名 ●機械設備リスクアセスメント開始	●洞窟湖サミット
2009年	●多言語対応MSDS(Material Safety Data Sheet)発行システム稼働 ●日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズに参加	●改正省エネ法施行 ●第15回気候変動枠組条約締約国会議(COP15)
2010年	●環境負荷低減委員会を設置 ●住友ペークライトグループの国内外事業所で漏洩リスクアセスメント開始	●第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)
2011年	●佐野プラスチック株式会社跡地の浄化工事完了報告を栃木県に提出 ●「環境・社会報告書」の作成基準をGRIの定める基準に変更	●第17回気候変動枠組条約締約国会議(COP17) ●東日本大震災
2012年	●静岡工場において、ピオトープ造成工事を開始 ●戸塚事業所閉鎖後、土壌汚染と地下水汚染の浄化工事を開始 ●国内すべての生産事業所でゼロエミッション化を達成 ●化学物質リスクアセスメント開始	●気候変動枠組条約第18回締約国会議(COP18)および京都議定書第8回締約国会合(CMP8)開催 ●東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発の事故を受けて、国内の商業用原子炉54基のすべてが稼働を停止。関電大飯原発の2基のみ再稼働
2013年	●戸塚事業所の浄化工事完了を横浜市に報告	●第19回気候変動枠組条約締約国会議(COP19)および京都議定書第9回締約国会合(CMP9)開催
2014年	●改訂レスポンシブル・ケア世界憲章に署名 ●日本政策投資銀行の環境格付(DBJ環境格付):Aランクを取得 ●国内事業所でスコアP3の一部データの集計を開始 ●爆発火災リスクアセスメント開始	●レスポンシブル・ケア世界憲章(6条項)の改訂 ●労働安全衛生法(化学物質リスクアセスメントの義務化)の改正
2015年	●2014年のレスポンシブル・ケア世界憲章改訂に伴い、当社では、それまでの「環境・安全」経営方針を見直し、新たに「レスポンシブル・ケア活動方針」を制定 ●当社グループの主要な拠点の立地流域の水リスク評価について把握を開始	●ISO14001が改訂 ●フロン排出抑制法の改正施行 ●水質汚濁防止法(排水基準)の改正 ●土壌汚染対策法(特定有害物質の見直しなど)の改正 ●パリ協定:気候変動に関する国際的な目標制定
2016年	●「環境・社会報告書」⇒「CSRレポート」へ名称変更:GRIガイドライン(第4版)準拠で作成	●労働安全衛生法(化学物質リスクアセスメントに関する)の改正施行 ●PCB処理法(処理期限前に計画的に廃棄することの義務付け)の改正
2017年	●静岡工場、ピオトープの一般公開を開始	
2018年	●CSRレポート2018:[GRIガイドライン/スタンダード]の[中核(Core)]オプション準拠の作成基準でレポート作成 ●「SDGs推進準備プロジェクトチーム」が発足し、当社が注力するSDGsの分野を具体的に示し、必要な施策を全社規模で推進	●G7サミット「海洋プラスチック憲章」発表(日本と米国は署名せず) ●「気候変動適応法」(温室効果ガスの排出削減を主たる目的とする「緩和」とならび、一定程度の温暖化に「適応」)が制定
2019年	●「サステナブル推進委員会」を発足し、サステナビリティ活動推進にかかわる委員会を体系化し、各委員会の位置付けと役割を明確化 ●「CDP気候変動2019」で、「B」ランクの評価を獲得	●海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取り組みを推進する「クリーン・オシャン・マテリアル・アライアンス(略称:CLOMA)」が発足
2020年	●環境ビジョン(ネットゼロ2050)を宣言 ●「CDP気候変動2020」で、「A」ランクの評価を獲得 ●「CDP水セキュリティ2020」で、「B」ランクの評価を獲得	●2050年カーボンニュートラル宣言(日本)
2021年	●「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明 ●2030年目標:CO2排出量グループ全体で46%以上削減(2013年度比)を設定 ●エコパティス社の「サステナビリティ調査」において「ゴールド」評価を獲得 ●2021年度中に欧州グループ会社3社が、2022年度1月より国内全工場・研究所が外部から購入する電力すべてを、再生可能エネルギー由来の電力に切り替え実施。	●2030年温室効果ガス削減目標46%(2013年度比)(日本)
2022年	●2050年カーボンニュートラル実現に向けて2022年度経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」への賛同の表明 ●生物多様性のための30by30(サーティ・バイ・サーティ)アライアンス」に参画 ●内閣府や中小企業庁が推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し「パートナーシップ構築宣言」を公表	「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」(プラ新法)が施行 経済産業省:GXリーグ基本構想の公表と賛同企業募集 環境省:生物多様性のための30by30ロードマップ公表

・緑文字は世界の動き